

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部管掌 井坂 俊達
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部管掌 井坂 俊達
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	310,924	410,259	1,302,170
経常利益 (千円)	126,090	142,975	555,027
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	139,115	92,133	422,443
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,675	24,066	438,525
純資産額 (千円)	2,724,159	2,898,877	3,051,222
総資産額 (千円)	3,179,226	3,636,360	3,600,716
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.43	26.11	119.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.4	79.6	84.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、Inspiration株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

・財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,549,108千円となり、前連結会計年度末に比べ617,661千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が635,990千円減少したことによるものであります。固定資産は2,087,251千円となり、前連結会計年度末に比べ653,305千円増加いたしました。これは主に、無形固定資産が676,495千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,636,360千円となり、前連結会計年度末に比べ35,644千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は208,692千円となり、前連結会計年度末に比べ19,687千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が22,512千円減少した一方、その他が30,105千円増加したことによるものであります。固定負債は528,789千円となり、前連結会計年度末に比べ168,300千円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が149,072千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、737,482千円となり、前連結会計年度末に比べ187,988千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,898,877千円となり、前連結会計年度末に比べ152,344千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が92,133千円の発生、剰余金の配当が176,410千円の発生及び、その他有価証券評価差額69,074千円が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は79.6%（前連結会計年度末は84.6%）となりました。

・経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～6月30日、以下「当期」）における当社関連市場である国内自動車市場は、世界的な半導体の需給ひっ迫継続や新型コロナウイルスの影響により自動車部品の供給不足が継続し、新車の長納期化がかつてないほどの状態となりました。新車販売台数（乗用車）は前年同期比15.9%減と前年割れが継続し、所謂“コロナ禍”前の2019年の第1四半期販売台数と比較した場合、新車販売台数は30%減の水準となっています。中古車登録台数（乗用車）は同5.6%減となり、中古車の流通台数の減少及び単価上昇の激しい市場状態が継続しています。

このような社会環境の中、当社グループにおいては、前期に引き続き自動車販売事業者様、自動車関連金融事業者様など、お客様における業務のDX化の一助となるべく、大規模法人向けSaaS提供企業として新機能追加や新商品開発の推進に取り組みました。

また当期首には、自動車ディストリビューター向けシステム開発や自動車販売店向けソリューション事業を展開し、特に輸入車インポーターや輸入車新車販売店におけるソリューションを得意分野とするInspiration株式会社（以下「Insp社」）を子会社化し、これまで以上に幅広い事業領域、顧客領域での展開、また新商品の開発を行うことが可能となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、410,259千円（前期比32.0%増）となりました。Insp社の売上高も当社と同様にリカーリングの性質によるものであり、ストック型売上として、フロー型ビジネスと比較し安定的に推移するものです。営業利益は117,582千円（前期比2.3%減）となりました。Insp社の子会社化につきアドバイザー費用等を計上しており、また企業結合会計につき、識別可能資産等への取得原価の配分が完了しておらず暫定的な処理を行っていますが、識別可能資産等の償却額が当第2四半期以降の期間と比し第1四半期分について多額となっています。経常利益は142,975千円（前期比13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は92,133千円（前期比33.8%減）となりました。

- (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
 - (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第 1 四半期連結累計期間における当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
 - (4) 研究開発活動
当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
- 3 【経営上の重要な契約等】
- 当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	東京証券取引所 スタンダード	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,527,600	35,276	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,276	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,700	-	41,700	1.17
計	-	41,700	-	41,700	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,977,833	1,341,843
売掛金	166,747	181,818
棚卸資産	828	2,965
その他	21,360	22,481
流動資産合計	2,166,770	1,549,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	168,687	202,292
減価償却累計額	62,289	67,426
建物及び構築物(純額)	106,398	134,865
船舶	60,000	60,545
減価償却累計額	59,999	60,136
船舶(純額)	0	409
車両運搬具	9,849	9,849
減価償却累計額	5,114	5,508
車両運搬具(純額)	4,734	4,340
工具、器具及び備品	156,468	163,991
減価償却累計額	126,989	136,278
工具、器具及び備品(純額)	29,478	27,712
土地	129,691	167,756
その他	1,000	-
有形固定資産合計	271,303	335,085
無形固定資産		
のれん	3,704	145,928
顧客関連資産	-	537,500
その他	262,608	259,379
無形固定資産合計	266,313	942,808
投資その他の資産		
投資有価証券	653,278	562,445
保険積立金	226,971	228,854
その他	25,386	27,365
貸倒引当金	9,307	9,307
投資その他の資産合計	896,329	809,357
固定資産合計	1,433,945	2,087,251
資産合計	3,600,716	3,636,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,204	22,231
未払法人税等	88,560	66,047
賞与引当金	26,823	30,892
その他	59,415	89,521
流動負債合計	189,005	208,692
固定負債		
役員退職慰労引当金	230,458	247,925
退職給付に係る負債	58,850	60,611
繰延税金負債	71,179	220,252
固定負債合計	360,488	528,789
負債合計	549,493	737,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	2,467,608	2,383,330
自己株式	18,659	18,659
株主資本合計	2,831,623	2,747,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,239	144,164
為替換算調整勘定	1,049	2,619
その他の包括利益累計額合計	214,288	146,783
非支配株主持分	5,309	4,747
純資産合計	3,051,222	2,898,877
負債純資産合計	3,600,716	3,636,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	310,924	410,259
売上原価	42,914	66,831
売上総利益	268,010	343,428
販売費及び一般管理費	147,638	225,845
営業利益	120,372	117,582
営業外収益		
受取利息	245	154
受取配当金	5,014	22,668
持分法による投資利益	931	-
その他	234	2,611
営業外収益合計	6,425	25,434
営業外費用		
持分法による投資損失	-	41
為替差損	7	-
株式交付費	699	-
営業外費用合計	707	41
経常利益	126,090	142,975
特別利益		
投資有価証券売却益	79	-
子会社株式売却益	54,758	-
特別利益合計	54,837	-
特別損失		
固定資産除却損	-	8
特別損失合計	-	8
税金等調整前四半期純利益	180,927	142,966
法人税、住民税及び事業税	33,880	57,436
法人税等調整額	8,515	5,823
法人税等合計	42,395	51,613
四半期純利益	138,532	91,353
非支配株主に帰属する四半期純損失()	583	779
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,115	92,133

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	138,532	91,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,855	69,074
為替換算調整勘定	1,998	1,788
その他の包括利益合計	26,856	67,286
四半期包括利益	111,675	24,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,259	24,628
非支配株主に係る四半期包括利益	583	561

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、Inspiration株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度においての連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた266,313千円は、「のれん」3,704千円、「その他」262,608千円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び顧客関連資産償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	22,134千円	19,631千円
のれん償却費	74	5,498
顧客関連資産償却費	-	26,500

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	105,848	30	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	176,410	50	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(企業結合等関係)
取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の概要内容

被取得企業の名称 Inspiraion株式会社
事業の内容 自動車販売店向けソリューション事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「自動車関連事業者向け業務支援」を国内外において展開する企業グループです。当社が掲げる社は「Co-Creation」のもと、当社が強みとする自動車にまつわる各種データベースや自動車の価値算出ノウハウなどの基礎技術をオートリース、自動車ファイナンス、新車販売店メーカーなど、業界毎のご要望にお応えし、カスタマイズやシステム商品開発を行っております。
Inspiraion社(以下「Insp社」)は、主に自動車ディストリビューター向けシステム開発や、自動車販売店向けソリューション事業を展開している会社であり、特に輸入車インポーターや輸入車新車販売店におけるソリューションを得意分野として事業展開し、当社が有しない分野での豊富な実績を有しております。
「100年に一度と言われる自動車業界の大変革の時代」と言われるなか、当社グループが今後さらなる事業発展を遂げるためには、現商品の拡充、顧客幅の拡大、新商品の開発が不可欠であると考えております。当社グループとInsp社は、広義では同じ業界に属しているものの、事業領域や顧客領域、また商品特性は、それぞれ個別に独立していることから、2社がそれぞれに有するネットワークやノウハウを組み合わせることによって、これまで以上に幅広い事業領域、顧客領域での展開、また新商品の開発を行うことが可能となります。その結果、今後の当社グループの企業価値向上に寄与していくものとの考えから、同社の株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2022年4月15日(みなし取得日2022年4月1日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な経緯

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	821,600千円
	アドバイザー費用他	24,032千円
	合計	845,632千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

147,722千円
なお、のれん金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

当社グループは、業務支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

当社グループは、業務支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

主要な財又はサービスのライン	システム業務支援
CA Doctor	145,196
シスろけっと	58,238
車種データベース	42,183
RVドクター	36,622
その他	28,683
顧客との契約から生じる収益	310,924
収益認識の時期	
一時点で移転されるサービス	11,573
一定期間にわたり移転されるサービス	299,351
顧客との契約から生じる収益	310,924

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

主要な財又はサービスのライン	システム業務支援
CA Doctor	159,863
シスろけっと	59,100
車種データベース	49,295
RVドクター	36,089
中古車在庫管理システム	30,759
その他	75,151
顧客との契約から生じる収益	410,259
収益認識の時期	
一時点で移転されるサービス	19,800
一定期間にわたり移転されるサービス	390,458
顧客との契約から生じる収益	410,259

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	39円43銭	26円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	139,115	92,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	139,115	92,133
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,280	3,528,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

システム・ロケーション株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 原山 精一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 宗
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。